



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <https://www.ajiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠山 仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長 (氏名) 中島 達也 TEL 044-969-7230

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	30,249	3.6	2,890	△9.0	2,834	△10.4	1,840	△1.1
2023年9月期第3四半期	29,195	15.8	3,177	18.1	3,164	17.7	1,859	3.5

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 1,642百万円 (△14.4%) 2023年9月期第3四半期 1,918百万円 (37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	101.38	-
2023年9月期第3四半期	102.82	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	33,997	21,087	61.3
2023年9月期	33,687	20,021	58.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 20,827百万円 2023年9月期 19,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	-	-	31.00	31.00
2024年9月期	-	7.00	-	-	-
2024年9月期(予想)	-	-	-	37.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 2024年9月期 第2四半期末配当金の内訳 創立70周年記念中間配当 7円00銭

2024年9月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	4.5	2,780	1.2	2,910	△2.0	1,880	1.7	103.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 2社 (社名) 株式会社未来共創研究所、北光コンサル株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期3Q	18,614,000株	2023年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	414,872株	2023年9月期	524,326株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期3Q	18,150,492株	2023年9月期3Q	18,089,681株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 研究開発活動	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
3. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米における高金利の継続や中国経済の先行き不安により、依然として不透明な状況が続きました。わが国の経済におきましては、雇用・所得環境の改善と各政策の効果により、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動等、懸念が残る状況で推移しました。

建設関連業界に属する当社グループを取り巻く環境におきましては、引き続きエネルギー関連等の民間投資や、社会インフラの維持管理、超スマート社会の構築を背景とした「Project PLATEAU (プロジェクトプラトー)」による3D都市モデルの整備、防災・減災対策の推進、国土強靱化、デジタル改革の加速、脱炭素社会の実現に向けた公共投資が進み、市場は順調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、1月1日に発生した能登半島地震の復興関連業務への対応等、空間情報技術を核とした防災・減災社会の実現に向けた取り組みを進めています。また、サステナブルで人に優しいデジタル社会の実現に向けて、地域課題の解決を3Dデータ活用により導く自社開発行政支援GIS「ALANDIS Connect」のリリースなどを戦略的に推進しています。その一方で、前期に策定した『AAS-DX5か年計画』により全社的なDX施策を推し進めており、既存技術の深化を目指した人材育成方針、組織的なDXの推進環境を整えたことが高く評価され、2024年5月に経済産業省、東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構から「DX注目企業2024」に選定されました。引き続き日本を代表する空間情報コンサルタント企業として着実な成長を目指してまいります。

気候変動への対応については、SBT水準で排出削減に向けた取り組みを継続的に進めており、サプライチェーン全体における排出削減に向けて取引先とのエンゲージメント形成に努めています。また、TCFD提言に基づく情報開示では、ガバナンスを強化しながらリスクと機会に関する分析を進めています。その中で、事業影響の大きい事項には優先した対応策を検討しながら、今後も分析の進捗に応じて積極的な情報開示と充実化を目指しています。

詳細については当社サステナビリティサイトをご参照ください。

(<https://www.ajiko.co.jp/sustainability/tcfd>)

なお、当社は中期経営計画で定めたサステナブル経営の方針に基づき、持続的な賃上げや積極的な設備投資等を計画的に進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高が327億68百万円（前年同期比16.7%増）となり、売上高は302億49百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は28億90百万円（前年同期は31億77百万円）、経常利益は28億34百万円（前年同期は31億64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億40百万円（前年同期は18億59百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し3億10百万円増加の339億97百万円となりました。これは主として、現金及び預金の43億54百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産の40億9百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し7億56百万円減少の129億9百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の10億7百万円減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し10億66百万円増加の210億87百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益により18億40百万円増加、配当金の支払いにより6億90百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2億25百万円となっております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、今後の業績推移に応じて、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,093,645	12,448,087
受取手形、売掛金及び契約資産	10,589,875	6,580,491
仕掛品	1,200,766	995,365
原材料及び貯蔵品	1,457	28
その他	816,210	730,723
貸倒引当金	△50,685	△35,782
流動資産合計	20,651,269	20,718,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	453,057	465,618
航空機(純額)	336,266	310,681
機械及び装置(純額)	52,757	64,485
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	470,020	480,295
土地	451,534	546,234
その他(純額)	2,138,165	2,172,883
有形固定資産合計	3,901,801	4,040,199
無形固定資産		
ソフトウェア	1,187,973	1,612,390
のれん	214,513	362,901
その他	767,988	257,514
無形固定資産合計	2,170,475	2,232,806
投資その他の資産		
投資有価証券	5,020,898	4,760,561
その他	2,078,448	2,383,486
貸倒引当金	△135,580	△138,623
投資その他の資産合計	6,963,765	7,005,424
固定資産合計	13,036,042	13,278,430
資産合計	33,687,311	33,997,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,787	354,922
1年内返済予定の長期借入金	51,316	52,090
未払法人税等	446,687	564,174
契約負債	1,105,479	1,606,226
賞与引当金	1,721,894	851,222
受注損失引当金	244,720	244,241
引当金	196,444	31,202
その他	2,960,243	4,059,061
流動負債合計	8,089,574	7,763,140
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	218,489	179,241
退職給付に係る負債	3,486,696	3,457,097
その他	1,871,368	1,460,056
固定負債合計	5,576,555	5,146,395
負債合計	13,666,130	12,909,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,604,291	2,681,318
利益剰余金	13,547,027	14,703,634
自己株式	△168,947	△135,538
株主資本合計	17,656,149	18,923,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,971,146	1,795,044
為替換算調整勘定	27,638	37,946
退職給付に係る調整累計額	131,802	70,970
その他の包括利益累計額合計	2,130,587	1,903,961
非支配株主持分	234,444	260,654
純資産合計	20,021,181	21,087,808
負債純資産合計	33,687,311	33,997,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	29,195,742	30,249,825
売上原価	20,841,732	21,615,577
売上総利益	8,354,009	8,634,248
販売費及び一般管理費	5,176,045	5,743,445
営業利益	3,177,963	2,890,803
営業外収益		
受取利息	65	40
受取配当金	67,240	75,054
不動産賃貸料	21,374	19,835
助成金収入	3,173	5,690
その他	39,906	43,798
営業外収益合計	131,760	144,419
営業外費用		
支払利息	38,883	43,301
コミットメントフィー	5,743	6,914
シンジケートローン手数料	750	63,750
持分法による投資損失	22,317	56,030
貸倒引当金繰入額	50,000	—
その他	27,047	30,648
営業外費用合計	144,741	200,644
経常利益	3,164,982	2,834,578
特別利益		
固定資産売却益	47,885	35
投資有価証券売却益	—	22,376
特別利益合計	47,885	22,411
特別損失		
固定資産売却損	25,038	—
固定資産除却損	476	2,268
投資有価証券評価損	138,459	12,667
子会社株式評価損	30,129	—
減損損失	47,928	—
特別損失合計	242,033	14,936
税金等調整前四半期純利益	2,970,834	2,842,054
法人税等	1,093,388	982,617
四半期純利益	1,877,446	1,859,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,529	19,288
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,859,916	1,840,148

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,877,446	1,859,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,807	△166,456
為替換算調整勘定	280	10,308
退職給付に係る調整額	△66,851	△58,944
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,155	△1,412
その他の包括利益合計	41,081	△216,505
四半期包括利益	1,918,527	1,642,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,888,790	1,613,521
非支配株主に係る四半期包括利益	29,736	29,409

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,177,564千円	1,225,033千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において、非連結子会社としておりました株式会社未来共創研究所は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、2023年10月2日付で北光コンサル株式会社の全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況(連結)

当第3四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

第1四半期連結会計期間の期首より新たに連結の範囲に含めた株式会社未来共創研究所の第1四半期会計期間の期首時点において有している受注残高は、第1四半期連結会計期間の期首の受注残高として集計しております。また、第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた北光コンサル株式会社が連結の範囲に含めた時点において有している受注残高については、第1四半期連結会計期間の受注残高として集計しております。

① 受注の状況

事業区分	前第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)		当第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	16,962,498	14,019,678	21,944,135	18,156,404	4,981,636	4,136,725
国土保全コンサルタント	8,134,427	5,739,070	7,668,250	5,929,808	△466,177	190,737
その他	2,989,367	2,399,271	3,156,469	2,429,272	167,102	30,000
合 計	28,086,293	22,158,020	32,768,855	26,515,485	4,682,561	4,357,464

② 販売の状況

事業区分	前第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)		当第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	18,362,226	62.8	18,817,367	62.2	455,140	2.5
国土保全コンサルタント	7,664,797	26.3	8,142,670	26.9	477,872	6.2
その他	3,168,718	10.9	3,289,788	10.9	121,069	3.8
合 計	29,195,742	100.0	30,249,825	100.0	1,054,083	3.6